

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月28日

【事業年度】 第79期（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤文明

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
売上高	(千円)	10,134,134	9,174,256	9,223,388	9,520,137	9,941,816
経常利益	(千円)	91,679	179,173	226,405	313,436	477,184
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	107,086	129,075	160,014	215,465	316,246
包括利益	(千円)	36,312	92,505	177,215	170,775	293,362
純資産額	(千円)	5,175,506	5,140,664	5,260,983	5,374,335	5,608,362
総資産額	(千円)	7,710,001	7,525,183	7,339,936	7,689,865	7,758,677
1株当たり純資産額	(円)	901.29	916.44	937.72	957.93	996.41
1株当たり当期純利益	(円)	18.35	22.71	28.52	38.40	56.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	68.3	71.7	69.9	72.3
自己資本利益率	(%)	2.0	2.5	3.1	4.1	5.8
株価収益率	(倍)	28.3	25.4	21.0	12.8	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,827	228,357	112,496	95,928	854,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,811	41,512	12,357	449	141,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,050	282,346	226,645	76,280	196,328
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,424,648	1,392,192	1,277,871	1,247,397	1,760,790
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	209 〔34〕	189 〔26〕	181 〔39〕	177 〔43〕	171 〔50〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第75期から第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため、第76期から第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第76期から第79期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
売上高 (千円)	7,910,376	7,204,995	7,000,786	7,413,434	8,077,083
経常利益 (千円)	80,717	174,527	152,140	248,551	429,210
当期純利益 (千円)	87,566	126,732	92,082	159,242	288,068
資本金 (千円)	887,645	887,645	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数 (株)	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	4,808,929	4,806,680	4,844,782	4,921,929	5,135,195
総資産額 (千円)	6,985,325	6,876,503	6,604,618	6,973,998	7,020,982
1株当たり純資産額 (円)	837.45	856.90	863.54	877.29	912.34
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.00	22.30	16.41	28.38	51.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	69.9	73.4	70.6	73.1
自己資本利益率 (%)	1.8	2.6	1.9	3.3	5.7
株価収益率 (倍)	34.6	25.9	36.5	17.3	18.2
配当性向 (%)	66.6	45.3	62.4	43.3	39.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	122 〔31〕	118 〔24〕	112 〔35〕	110 〔38〕	109 〔44〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	91.4 (86.0)	103.1 (100.3)	108.4 (118.9)	91.9 (110.8)	171.6 (103.0)
最高株価 (円)	1,288	749	745	673	1,995
最低株価 (円)	470	445	552	376	485

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第75期から第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため、第76期から第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第76期から第79期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は1947年5月に東京都千代田区に設立され、1998年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。2004年5月には商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
1947年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
1972年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
1972年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
1975年10月	タイベック®製防護服の製造販売を開始
1977年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
1984年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
1992年6月	関東物流センターを開設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
1998年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
2002年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
2004年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
2004年5月	アゼアス株式会社に商号変更
2004年12月	防護服・環境資機材事業、本社部門にてISO9001取得
2005年12月	たたみ資材事業にてISO9001取得
2006年11月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
2006年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
2007年4月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
2007年7月	アパレル資材事業にてISO9001取得
2010年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2011年3月	西日本物流センターを開設(岡山県浅口郡里庄町)
2012年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2014年2月	丸幸株式会社を子会社化(現当社連結子会社)
2015年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設
2016年3月	秋田県大仙市にアゼアスデザインセンター秋田を開設

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(参考) ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
1954年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
1964年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
1968年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
1974年7月	大阪営業所を開設
1979年7月	東京営業所を開設
1984年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
1992年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
1994年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社日里貿易(上海)有限公司)
1997年8月	大連保税區日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは主に、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保税區日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸國際貿易（上海）有限公司）で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保税區日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、デュポン[®]タイベック[®]防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。当社は40年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にはばく露(化学物質や物理的刺激などに生身体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国、欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュポン社製のタイベック[®]防護服と同社製のタイケム[®]化学防護服を総輸入販売元である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック[®]、タイケム[®]生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及びその他不織布素材製の防護服を製造販売しております。これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己又は他者に対する二次的ばく露の可能性があるため顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。

2016年4月からアゼアスデザインセンター秋田(秋田県大仙市)が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

タイベック[®]防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵や有害化学物質から作業を守るために各種防護服を電力会社に販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

ごみ焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター付真空掃除機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA(米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護)対応のタイケム[®]10000防護服を消防等に販売しております。

< 化学物質・化学薬品対策 >

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るため、タイケム[®]防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種に向けて、タイベック[®]防護服を中心に用途に応じた防護服を販売しております。

< クリーンルーム内作業向けの用途 >

製薬会社や再生医療分野では、研究室内をクリーンな環境に保つための特殊な設備を備えたクリーンルームが使用されています。作業や衣類から生じる発塵によって、研究対象となる微生物や医薬品原料などが汚染されることを防ぐために、特別なプロセスでクリーン処理されたタイベック[®]アイソクリーン[®]シリーズを国内の大学、研究所に販売しています。

< アークフラッシュハザード対策 >

電気アークによるエネルギーの放出に伴って生じる危険な状態から作業を守るための防護服、手袋、フード等を電気回路を取り扱う事業者販売しております。

< 人対車両事故対策 >

さまざまな車両が行き交う一般道路や高速道路の他、空港や鉄道、港湾、倉庫等で作業する人々の人対車両事故対策として、高い視認性を持った蛍光生地、再帰性反射材を使用した防護服等を販売しております。

(注) デュポン[™]、タイベック[®]、タイケム[®]、アイソクリーン[®]は、米国デュポン社の商標もしくは登録商標です。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、畳の主要材料である畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）、副資材である畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、新しい取り組みとして、デザイン性に優れた多機能な畳・壁・床の表面材の販売を開始いたしました。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地（ポケット地）、腰裏ベルト、型カット品、表生地、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。国内に5箇所の営業拠点を持ち、本社（東京都台東区）はスポーツ、カジュアル関連、大阪事業所（大阪府大阪市）はユニフォーム関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、岡山事業所（岡山県浅口郡）はユニフォーム、カジュアル関連、丸幸株式会社（群馬県太田市）はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の副資材を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

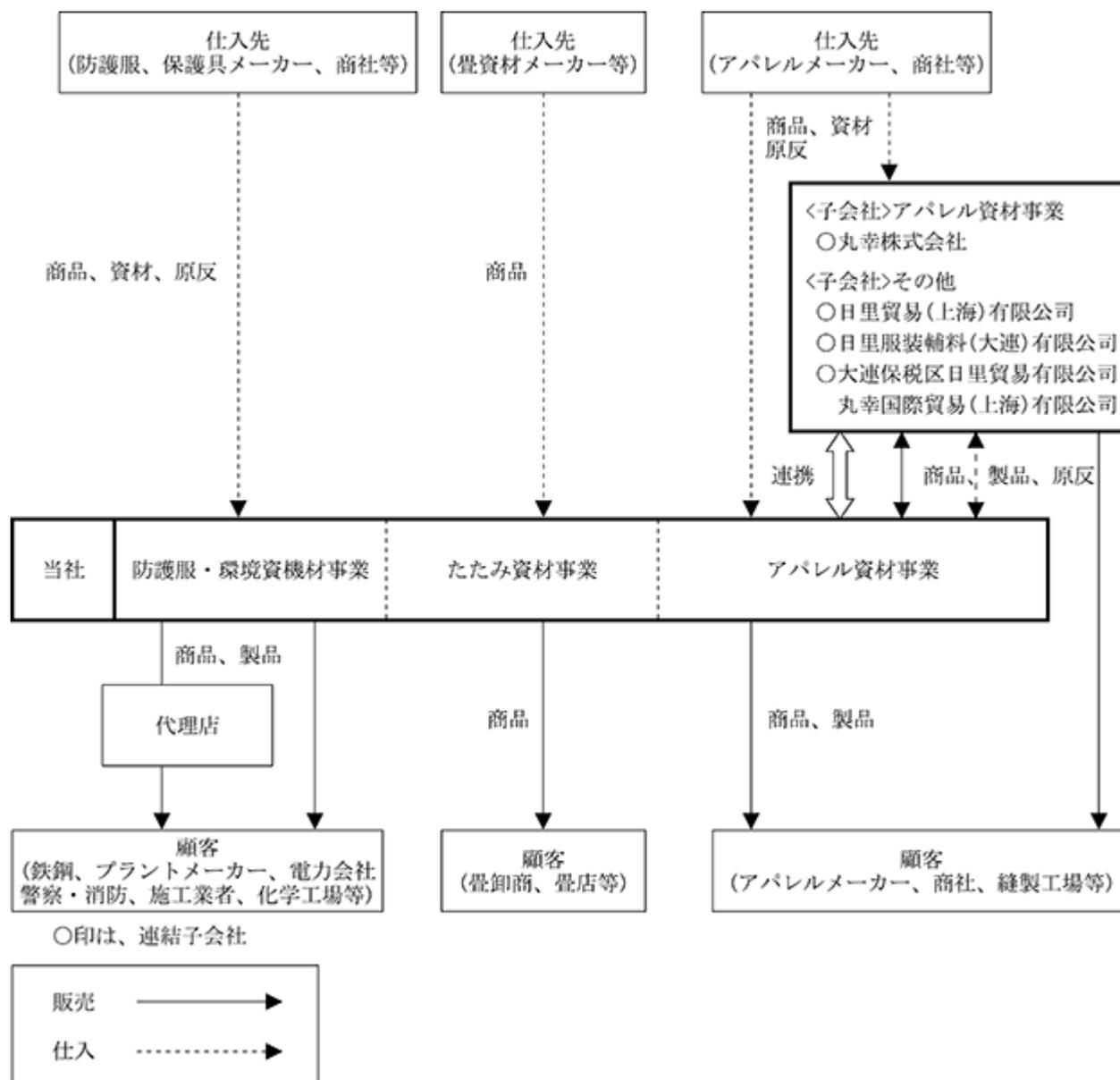
また、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を設立しており、ASEAN地域での事業活動の拠点として取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
丸幸国際貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保税區日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸幸株式会社 (注)3	群馬県太田市	24,000千円	アパレル資材	100.0	・ 役員の兼任3名 ・ 資金の貸付 ・ 商品等売上、仕入 ・ 業務受託 ・ 事務所の賃貸 ・ 倉庫の賃借、入出荷 ・ 出向、出向受入
日里貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・ 役員の兼任2名 ・ 商品等売上
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名
大連保税區日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名 ・ 商品等売上、仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 丸幸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を

超えております。
主要な損益情報等

売上高	1,128,160千円
経常利益	37,216 "
当期純利益	28,712 "
純資産額	419,404 "
総資産額	629,949 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	62 (26)
たたみ資材	9 (-)
アパレル資材	43 (23)
その他	43 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	171 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 (44)	44.4	13.0	4,953,983

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	62 (26)
たたみ資材	9 (-)
アパレル資材	24 (17)
全社(共通)	14 (1)
合計	109 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取り組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材を主軸とした安全・防護事業は当社グループの成長ドライバーとして位置付けております。同事業においては、従来の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・高視認性防護服、暑熱対応製品等の機能を備えた製品・商品群を開発し、防護服が利用される産業分野ニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいります。

これに対応するため、本社には防護服関係の試験・試作設備を備えております。また、2016年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての生産技術の改善と防護服関連製品の研究開発、試作品製造等の機能強化を進めております。今後はこれらの機能を活用し、積極的な開発活動を推進してまいります。

他社との提携強化については、機器メーカー各社と協業して外壁アスベスト除去工事方法を開発しており、今後も国内外の他社とのコラボレーションや提携を進め、安全・防護分野で独自の強い持続的に成長できる企業をめざしてまいります。

成熟分野であるたたみ資材事業はフォームやボードなど独自の資材の強みを生かし、営業・業務の生産性を高めることで厳しい環境下でも安定的に利益確保ができる体制を構築し、売上、利益の維持向上を目指します。

アパレル資材事業は、得意とするワーキング・ユニフォームやサービス・ユニフォーム分野に国内営業資源を集中すると同時に、中国・ベトナムを基点として欧米系、韓国系及び中国内販向けビジネスを拡大することで成長の勢いと利益性を取り戻してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

防護服市場開拓と国内外サプライチェーン網の再構築防護服市場の開発

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低く、今後更なる事業開発の余地があります。このため、研究開発機能を強化し、発がん性のある化学物質対策や医療機関の感染症対策向け防護服、難燃・アークフラッシュ、高視認性防護服等の開発を進め、より安全な作業現場の実現に取り組んでおります。秋田県大仙市のアゼアスデザインセンター秋田において、生産技術等の蓄積を行い、企画開発力の強化に努めております。また、今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中国等海外の防護服のサプライチェーン網が寸断され、需要に対し十分な供給が一時的にできない事態となりました。今後、国内外の原材料、製品の調達網を再構築し、不測の事態が発生した場合でも十分な製品供給ができる体制をめざしてまいります。

新事業開発新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が不可欠と考えております。その一環として、マスク等パーソナルヘルスケア分野の製品販売等を拡大し、従来の「安全・防護」のドメインに加え、「健康・快適」といったドメインも含め、ビジネスチャンスの拡大に努めております。

グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%程度の水準にあります。アパレル市場が構造的に大きく変化する中で、日系アパレルのみならず、欧米系や中国内販向けの販売を強化すると同時にベトナム拠点を活用した営業展開をしております。防護服・環境資機材事業においては、防護服の海外生産拠点の分散化、新規取引先の拡大等に取り組んでまいります。

人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくために、人材の確保と育成を重要課題として位置付けております。第80期（2021年4月期）より新人事制度を導入し優秀な人材の確保と次世代リーダーの育成、若手社員の早期戦力化を図ってまいります。また、働き方については、在宅勤務の整備、女性活躍支援、中堅社員の活性化、高齢者雇用等に取り組む、人材活性化を進めてまいります。

内部統制の強化と業務の効率化

中国の子会社を含め、連結ベースでの内部統制強化に引き続き取り組んでおります。業務の効率化については、防護服・環境資機材事業において、WEB-EDI等の受注システムの効率的な運用に取り組んでいます。さらに、タブレット端末などICT活用を進め、顧客サービスの向上と営業の機動力の強化を進めております。また、事業継続プランの一環として、テレワークへの対応にも取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック[®]製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュボン社の日本法人であるデュボン株式会社及び旭化成株式会社の合弁会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により商品及び製品の継続供給に支障をきたした場合や同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中国等海外の防護服のサプライチェーン網が寸断され、需要に対し十分な供給が一時的にできない事態となりました。今後、国内外の原材料、製品の調達網を再構築し、不測の事態が発生した場合でも十分製品供給できる体制の構築に努めてまいります。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。CSF（豚熱）新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス及びCSF（豚熱）の影響で感染対策用資材及び防疫用防護服等の需要が増加し業績が好調に推移しましたが、問題が沈静化した後は需要が急減する可能性があります。当社は、発がん性のある化学物質対策向け防護服等の開発や事業ドメインの拡大を図り、企業として尚一層の発展を遂げられるよう努めてまいります。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本産業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の置離れの影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取り組みを行っておりますが、当該取り組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。今年発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内外の経済は不透明感を増しており、景気低迷による需要減少が翌期も続くと想定しております。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国・ASEAN地域を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており国内マーケットは縮小傾向にあります。当社ではベトナム駐在員事務所の活用や、中国子会社との連携により中国・ASEAN地域等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合には、アパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。今年発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内外の経済は不透明感を増しており、景気低迷による需要減少が翌期も続くと想定しております。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害、感染症等について

当社の製造、販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により物的、人的被害を受けた場合や、当社の従業員に新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合は、生産の一時停止、営業活動自粛、商品及び製品の一時出荷停止などにより当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社は従業員が新型コロナウイルスに感染するの防ぐため、手洗い等衛生管理の励行や時差出勤、出張の禁止、一部従業員の在宅勤務等を実施して影響を最小限に抑えるよう努めております

(注)「タイバック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が、世界経済全般に影響を及ぼし、消費税増税等の影響により、個人消費が伸び悩み、全体的に力強さを欠きました。加えて、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、停滞感が強まりました。今後も、これらの要因が、国内外の経済情勢に大きな影響を与えることも想定されることから、先行きの不透明感はこれまで以上に強まっている状況となっております。

このような環境下、主力事業であります、防護服・環境資機材事業の増収増益を背景に、当連結会計年度の売上高は9,941,816千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は466,040千円（前年同期比63.8%増）、経常利益は477,184千円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は316,246千円（前年同期比46.8%増）となりました。当社単体でも、売上高は8,077,083千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は409,098千円（前年同期比90.0%増）、経常利益は429,210千円（前年同期比72.7%増）、当期純利益は288,068千円（前年同期比80.9%増）と増収増益でありました。当社グループとしては、防護服・環境資機材事業の一層の業績伸長を図り、当社単体でも増収増益を安定的に確保できる体制が必要と判断しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイバック®防護服の市場におけるシェア拡大と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。特に、前連結会計年度に引き続き、CSF（豚熱）の防疫用防護服への需要対応を行いながら、化学工場、再生医療分野における防護服の新規需要の開拓を進めてまいりました。これに加え、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、防護服を中心とした感染対策用資材の需要が増加し、一時的に供給が不足しました。当社としては従来からの一般産業分野の需要に対応すること、また感染症対策への社会的な需要に対応できるよう努めてまいりました。その結果、売上高は5,491,119千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は715,854千円（前年同期比57.2%増）と増収増益となりました。事業等のリスクにも記載しておりますが、防護服・環境資機材事業については、環境安全に係る問題の発生や環境安全に係る関心の高まりが経営成績に及ぼす影響があるため、それらの要因に左右されないように、防護服が利用される分野の拡大に注力しております。官公庁・自治体の備蓄案件の件数の減少により影響を受けないよう、魅力ある製品の開発、営業活動への取り組みを一層強化していく必要があると判断しております。

たたみ資材事業におきましては、住宅着工数の減少、住宅の洋風化、畳表替えの減少等、当期も引き続き厳しい環境下にありましたが、主力商品の畳表、フォーム、ボードが年度を通して、比較的好調に推移しました。また、厳しい環境下、販売先の与信管理に注力の上、利益確保に努め、事業の体質改善に取り組みました。その結果、たたみ資材事業の売上高は1,146,844千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は27,348千円（前年同期比75.3%増）となり減収増益となりました。たたみ資材事業については需要が縮小傾向にあり、縮小するマーケットにおいてシェアを拡大する営業活動を行っておりますが厳しい環境が続いております。また、たたみ資材に限らず、壁紙や床材に利用できる機能性のある建材の取り扱いにより、提案できる商品の幅を広げることに取り組んでおります。

アパレル資材事業におきましては、中国、ベトナムを中心とした海外縫製基地における副資材の適地適時デリバリーを行うべく現地での商品開発とデリバリー体制の強化に注力してまいりました。また同時に当社の副資材セットデリバリー機能を活かした副資材の海外輸出にも注力してまいりましたが、天候の影響による取引先の在庫調整の影響に加え、米中貿易摩擦、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一般カジュアルウエアやワーキングウエアを含むすべての分野で大幅な受注減となりました。その結果、アパレル資材事業の売上高は2,552,918千円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益（営業利益）は79,211千円（前年同期比46.3%減）と減収減益となりました。アパレル資材事業については、単体のアパレル資材事業だけでなく、子会社である丸幸株式会社の業績も減収減益となりました。当社グループの強みであるワーキングウエア分野の営業推進に努めていますが、天候の影響や、取引先の生産体制の影響を受けることが大きく、継続的に増収増益体制を確立することは難しいと判断しております。

報告セグメントではありませんが、中国子会社について「その他」の区分で管理しております。売上高は750,934千円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11,116千円（前年同期比4.1%増）で減収増益となりました。中国子会社については、安定的な利益水準を確保することが難しく、アパレル資材事業との連携を強化し、当社グループ全体の業績に貢献できるよう取り組む必要があると判断しております。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は367,400千円であります。

生産、仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	529,522	94.4
アパレル資材	162,210	92.5
合計	691,733	94.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,910,055	124.9
たたみ資材	1,019,256	96.8
アパレル資材	2,059,526	87.5
その他	660,959	76.8
合計	7,649,798	103.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	5,491,119	121.3
たたみ資材	1,146,844	97.0
アパレル資材	2,552,918	87.2
その他	750,934	85.2
合計	9,941,816	104.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の概要及び分析

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し6,026,408千円となりました。これは、主として現金及び預金が463,393千円増加し、受取手形及び売掛金等の売上債権が365,464千円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し1,732,268千円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が27,160千円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて68,812千円増加し7,758,677千円となりました。

資産合計では、前連結会計年度末に比べて0.9%の増加であり、大きな変動はありません。新規の投資については、岡山工場の機械装置やシステム関連機器等で29,561千円ありましたが、金額としては減価償却の範囲内の投資であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し1,836,892千円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金37,500千円減少、支払手形及び買掛金等の仕入債務が24,052千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.6%減少し313,422千円となりました。これは、主として長期借入金74,988千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少しており、これは主に、社債及び借入金の総額が127,488千円減少したためであります。資金需要に対して自己資金を充当することを基本方針としております。当連結会計年度においては、特筆すべき投資案件がなく、社債償還及び借入金の約定返済により、負債が減少しました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し5,608,362千円となりました。これは、主として利益剰余金が247,339千円増加したためであります。

セグメントごとの財政状態の分析

(防護服・環境資機材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比238,848千円減の2,971,560千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の売上債権が146,892千円減少、商品及び製品等のたな卸資産が79,343千円減少したことによるものであります。増収にもかかわらず売上債権が減少しておりますが、これは前連結会計年度末において一時的に大口の売掛金があったためであり、異常な水準ではありません。また、たな卸資産の減少は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によるものと判断しております。

(たたみ資材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比53,064千円減の464,280千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の売上債権が46,970千円減少したことによるものであります。売上債権の減少は、減収に伴うものと判断しております。

(アパレル資材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比159,297千円減の1,454,433千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の売上債権が165,014千円減少したことによるものであります。売上債権の減少は、減収に伴うものと判断しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて513,393千円増加し、当連結会計年度末には1,760,790千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は854,623千円(前連結会計年度は95,928千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益476,924千円、売上債権の減少361,074千円、たな卸資産の減少94,639千円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額129,990千円であります。営業活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保できるよう注力しており、防護服・環境資機材事業の売上債権の減少等を主要因に資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は141,875千円の支出(前連結会計年度は449千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、関係会社貸付けによる支出120,000千円であります。関係会社貸付けによる支出は、関連会社メディアケア・ジャパン株式会社の一時的な資金不足によるものであり、当連結会計年度のみの要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は196,328千円(前連結会計年度は76,280千円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112,488千円、配当金の支払額68,840千円であります。基本的に財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いと社債及び借入金の増減により構成されています。

資本の財源及び資金の流動性の分析

資金需要及び財政政策について、当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部資金を銀行借入等により調達しております。銀行借入等については、新規投資案件が発生した時点で、調達を検討する方針であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす事象等について合理的な仮定を用いて見積りを行っておりますが、これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる可能性があります。当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (追加情報)」に記載しております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価方法は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、商品及び製品ごとに正味売却価額等を合理的に見積もってそれを下回る商品及び製品は簿価を切り下げております。将来における実際の需要または市場状況が見積りより悪化した場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の減損

減損の判定にあたっては、グループ各社の資産を事業セグメントごとにグルーピングし、その資産グループの業績及び合理的に判断した業績予想等を基に減損の兆候の有無を判定しております。当連結会計年度に認識した減損損失は遊休資産に対するもののみでしたが、将来において予測できない事業環境等の変化によって資産グループの業績等が悪化し資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、さらなる減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得を見積り、回収不能またはスケジューリング不能と判断した繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し繰延税金資産を減額しております。予測できない事業環境等の変化によって将来における課税所得の見積りが増減する可能性があります、その場合には繰延税金資産の回収可能性を見直す必要があります。

退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたっては、企業年金制度は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度は期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。この数理債務の計算に使用される前提条件には、計算利率、予定死亡率、予定脱退率及び予定昇給率などの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	2008年1月1日 2008年12月31日 (以降自動更新)

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は29,561千円であります。その主な内容は、岡山工場の生産効率化を目的とした機械及び装置の入れ替え、定期的な通信ネットワーク機器の入れ替え、関東物流センターの老朽化した建物附属設備の更新等であります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	6,095
たたみ資材	-
アパレル資材	17,479
その他	613
全社共通	5,373

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	360,535	0	112,828 (106.61)	74,060	547,424	58
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	154	-	-	288	442	10
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	73,222	10,234	232,651 (10,783.35)	5,905	322,014	37
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	1,130	0	33,525 (747.94)	97	34,752	3
アゼアスデザイン センター秋田 (秋田県大仙市)	防護服・ 環境資機材	生産設備	108,018	14,060	55,977 (10,676.65)	2,068	180,125	28
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	32,409	0	160,095 (1,042.00)	225	192,730	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

2020年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸幸株式会社	本社(群馬 県太田市)	アパレル資材	本社機能施設 販売業務施設 物流業務施設	7,713	3,858	82,783 (3,296.85)	1,616	95,973	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(3) 在外子会社

2020年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里貿易 (上海)有 限公司	本社(中国 上海市)	その他	販売業務 施設	-	1,586	-	154	1,740	9
日里服装 輔料(大 連)有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	加工設備	-	7,273	-	-	7,273	26
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	販売業務 施設	-	103	-	57	161	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(5) 【所有者別状況】

2020年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	28	40	20	34	7,349	7,479	-
所有株式数 (単元)	-	4,300	2,453	4,395	1,022	111	48,408	60,689	16,501
所有株式数 の割合(%)	-	7.09	4.04	7.24	1.68	0.18	79.77	100.00	-

(注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式1,137単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社

(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

- 2 自己株式343,147株は、「個人その他」に3,431単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
- 3 2020年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め8,667名であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	589,213	10.26
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.18
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.18
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	120,000	2.09
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	113,700	1.98
黒田 良	千葉県白井市	103,800	1.81
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.74
須藤 素子	東京都世田谷区	94,600	1.65
バックレイ 麻知子	東京都港区	89,000	1.55
計	-	1,610,313	28.04

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している113,700株は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,725,800	57,258	
単元未満株式	普通株式 16,501		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,258	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式113,700株(議決権の数1,137個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,137個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,100	-	343,100	5.64
計		343,100	-	343,100	5.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式113,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

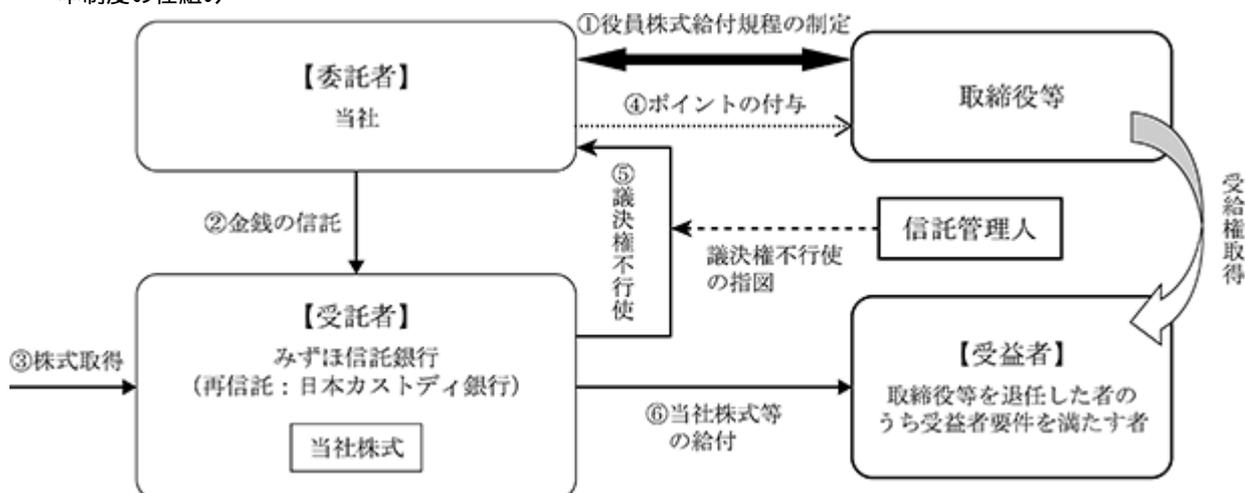
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の概要

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものいたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



(注) 株式会社日本カストディ銀行は、JTC ホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足いたしました。

当社は、第75期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が2016年9月28日付で金銭信託した70,000千円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託：資産管理サービス信託銀行株式会社）が132,900株を取得しました。今後取得する予定は未定です。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	343,147		343,147	

(注) 1 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日をもって統合銀行である株式会社日本カस्टディ銀行を発足し、合併を行っております。

2 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり20.00円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年7月28日 定時株主総会決議	114,845	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と株主、投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性、健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、代表取締役社長斉藤文明が議長を務めており、その他の構成員は取締役会長鈴木裕生、取締役羽場恒彦、取締役山岡司、社外取締役藤本凱也の計5名(内、社外取締役1名)であります。取締役会規則に基づき原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともにその執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役小澤俊隆(議長)、社外監査役加毛修、社外監査役高橋章夫の計3名(内、社外監査役2名:弁護士、公認会計士各1名)で構成され、取締役会への出席を通して取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

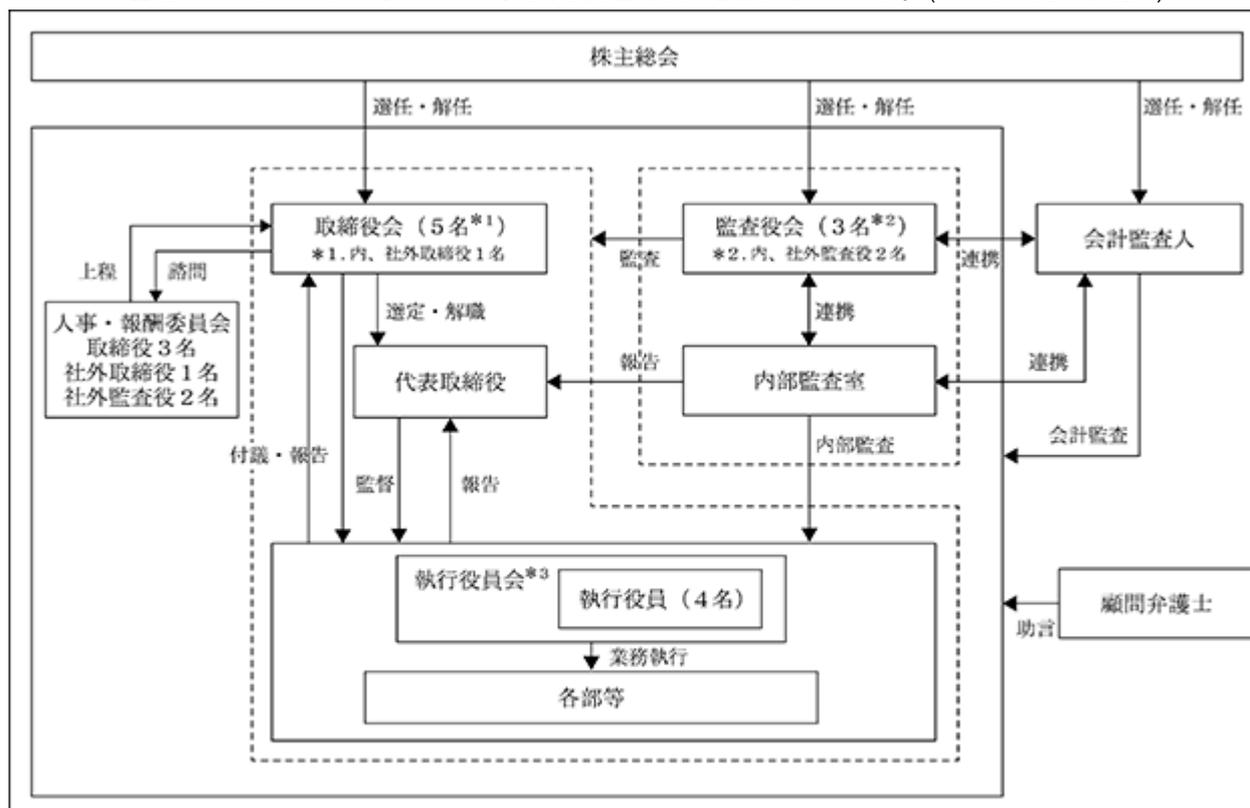
人事・報酬委員会は、社外取締役藤本凱也が委員長を務めており、その他の構成員は取締役会長鈴木裕生、代表取締役社長斉藤文明、取締役羽場恒彦、社外監査役加毛修、社外監査役高橋章夫の計6名であります。取締役会から諮問された役員報酬や役員及び幹部社員の人事について審議し、意見を取締役会へ上程しております。

執行役員会は、代表取締役社長斉藤文明が議長を務めており、その他の構成員は取締役常務執行役員管理部門管掌羽場恒彦、取締役執行役員アパレル資材事業管掌山岡司、上席執行役員サプライチェーン部長横山太郎、執行役員防護服・環境資機材営業部長熊谷慎介の計5名であります。原則月1回開催し、業務執行状況の確認や業務執行に関する事項の審議を行っております。審議事項のうち取締役会の決議を要するもの及び取締役会への報告を要するものは、取締役会に上程・報告しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査室は、「内部監査計画書」を作成し、業務監査、会計監査を行うとともに、財務報告に係る全社的な内部統制に関する評価も行っております。また、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(2020年7月28日現在)



*3. 執行役員会は執行役員の他に代表取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。また、社外取締役を1名選任しており、豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。社外監査役は2名選任しており、幅広い経験と見識及び専門の見地をもとに独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

管理部門掌管役員を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理部門掌管役員をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、当社の取締役又は担当執行役員が運営管理及び支援業務を行い、当社グループ会社取締役又は担当執行役員の統括管理によって、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制を確立し、グループ体となったリスク管理体制の構築を図っております。また、当社グループ会社に対し、職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為、重要な法令違反行為、定款違反行為を認知した者は、直ちに当社の監査役又は監査役会に対して報告を行うこととし、報告した者については当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わないことを規程に定めております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の求めに応じて当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう処理することとしております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内勉強会等を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

経営を取り巻く各種リスクについては、リスク管理項目の洗い替えを每期行い、当該リスクへの対応状況は月1回開催される執行役員会で随時報告しております。また、危機管理規程及び緊急事態対策マニュアルを定めており、随時内容の見直しを行っております。

ヘ 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外取締役藤本凱也、社外監査役加毛修及び同高橋章夫と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	鈴木 裕生	1948年 3月3日	1973年4月 蝶理(株)入社 1977年5月 (株)東京千代田屋入社 1978年6月 当社取締役 1981年6月 常務取締役 1985年7月 代表取締役副社長 1988年7月 代表取締役社長 2011年7月 代表取締役会長 2015年7月 取締役会長(現)	(注)3	590,113
代表取締役 社長	斉藤 文明	1971年 6月9日	1994年4月 (株)ワークマン入社 2003年4月 当社入社 2006年4月 第一事業部セグメント部部长 2007年7月 取締役第一事業部長 2011年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長 2013年5月 取締役執行役員業務本部長 2014年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部 営業第一部部长 2015年8月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業第一部部长 2016年5月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部长 2018年8月 取締役常務執行役員防護服・環境資機材営業部部长 2019年5月 代表取締役社長(現)	(注)3	33,400
取締役 常務執行役員 管理部門管掌	羽場 恒彦	1959年 4月20日	1983年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2006年2月 当社へ出向、経理部部长 2008年11月 執行役員経理部部长 2009年7月 取締役経理部部长 2010年5月 当社へ転籍 2011年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 2011年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 2015年8月 取締役執行役員総務経理部部长 2019年5月 取締役常務執行役員管理部門管掌(現)	(注)3	28,900
取締役 執行役員 アパレル資材事業管掌	山岡 司	1959年 8月13日	1983年4月 当社入社 2008年11月 執行役員第三事業部三備統括部部长 2009年11月 執行役員アパレル資材事業部長 2014年11月 執行役員アパレル・たみ資材営業本部 アパレル資材営業部部长 2015年7月 丸幸(株)代表取締役社長(現) 2015年7月 取締役執行役員アパレル・たみ資材営業本部 アパレル資材営業部部长 2015年8月 取締役執行役員アパレル資材営業部部长 2019年5月 取締役執行役員アパレル資材事業管掌(現)	(注)3	25,636

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	藤本 凱也	1947年 9月8日	1970年4月 1999年4月 2000年6月 2004年6月 2008年6月 2014年6月 2015年7月 2018年3月	㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 ㈱ライオンズファミリー代表取締役専務 扶桑レクセル㈱(現㈱大京)常務取締役 同社取締役副社長執行役員 オークラヤ不動産㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 オフィス藤本代表(現) 当社社外取締役(現) ソフトブレーン㈱社外取締役(現)	(注)3	1,000
監査役 (常勤)	小澤 俊隆	1958年 12月5日	1981年4月 2006年5月 2013年5月 2015年8月 2017年7月	日本専売公社(現日本たばこ産業㈱)入社 当社入社 管理本部総務部部長 総務経理部担当マネージャー 監査役(現)	(注)4	3,036
監査役 (非常勤)	加毛 修	1947年 3月25日	1970年9月 1973年4月 1981年4月 2003年4月 2006年7月 2010年10月 2016年6月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社社外監査役(現) 政府調達苦情検討委員会委員長(内閣府)(現) 日本航空㈱社外監査役(現)	(注)4	5,000
監査役 (非常勤)	高橋 章夫	1966年 12月29日	1989年3月 1991年3月 2010年1月 2013年11月 2017年7月 2019年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 ㈱パートナーズ・コンサルティング入社 パートナーズS G監査法人社員 当社社外監査役(現) クラスシス㈱監査役(現) 高橋章夫公認会計士事務所代表(現)	(注)4	
計						687,085

- (注) 1 取締役藤本凱也は、社外取締役であります。
2 監査役加毛修及び高橋章夫は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2017年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役常務執行役員管理部門管掌羽場恒彦、取締役執行役員アパレル資材事業管掌山岡司、上席執行役員サプライチェーン部長横山太郎、執行役員防護服・環境資機材営業部部長熊谷慎介で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
多田 和亮	1976年8月22日	1998年4月 2011年12月 2015年8月 2019年5月	当社入社 経理部経理課課長 総務経理部経理課課長 経理部部長(現)	(注)	7,800
小池 達子	1957年11月21日	2009年9月 2010年11月 2011年1月 2011年1月 2016年4月 2018年4月 2019年6月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 銀座総合法律事務所入所 東京地方裁判所民事調停員(現) 駒澤大学評議員(現) ㈱オリジン社外取締役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤本凱也は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わり、その豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等について十分にその職務を果たせるものと判断し選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士としての識見と経験を有し、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。社外監査役高橋章夫は、公認会計士としての識見と経験を有し、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外取締役及び社外監査役（2020年7月28日現在）

藤本 凱也	1,000株
加毛 修	5,000株

企業統治における機能及び役割を果たすため、社外取締役は中立かつ公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っており、社外監査役は経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっております。社外監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

以上のように当社は、取締役の相互牽制や社外取締役による業務執行の監督、監査役による経営全般に関する客観的視点での監査により経営監視機能は十分に果たされると判断し、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査

監査役監査は、監査役3名（内、社外監査役2名）により、取締役会のほか重要な会議への出席や取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保持しており、監査の有効性及び効率性を高めております。

当社は監査役会を原則月1回（必要あるときは随時）開催しており、当事業年度は15回開催しております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小澤 俊隆	15回	15回
加毛 修	15回	15回
高橋 章夫	15回	15回

監査役会における主な検討事項として、監査の基本方針や監査基本計画書の策定、会計監査人の相当性判断及び再任・不再任の判断、監査報告書の策定等があります。また、月例の監査役会では営業概況や会社の現況が報告され、経営上のリスクの有無について協議しております。

常勤の監査役の活動として、執行役員会等の重要な会議や委員会への出席、稟議書等の決裁書類や帳票類の閲覧を行っております。また、内部監査室とは月1回、会計監査人とは3か月に1回情報交換や意見交換を行っております。さらに、社外監査役も同席して取締役及び執行役員と定期会合を行って意見交換しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者とし、担当者1名を配置して業務執行状況を監査しております。その監査結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また、監査法人とも緊密な連携を保持しております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者がISO適用部署に対して年1回監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、内部監査室と監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

22年間

当社は、1999年4月期以降、継続して現EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。1998年4月期以前は調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本秀仁

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤祐暢

ニ 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 3名 その他 16名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、会計監査人に求められる職務遂行能力、監査品質及び独立性を有し、職業倫理が遵守され、組織的監査体制及び審査体制が整備されていることを選定方針としております。当社がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由は、同監査法人がこれらを備えていると判断したからであります。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定するほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の当社経営執行側・監査役とのコミュニケーション、専門性、監査体制、監査品質、独立性、監査報酬等について評価を行い、会計監査人の相当性を判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,398		23,668	
連結子会社				
計	23,398		23,668	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条等に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を役職ごとに定めており、その内容は、世間水準、会社業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて決定しております。その妥当性を検証するため、国内の大手企業が参加する報酬調査結果を参考にしております。なお、2012年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額（使用人分給与は含みません。）は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。決議時点の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役については取締役会、監査役については監査役会ですが、事前に人事・報酬委員会（以下、「委員会」という。）の審議を経て決定しております。委員会の構成員は、取締役会長、代表取締役社長、管理部門管掌役員、社外役員3名の計6名で、委員長は社外取締役が務めております。委員会は役員報酬の審議のほか、役員及び幹部社員の人事についても審議しており、開催時期は原則毎年4月と7月とし、それ以外にも状況に応じて任意に開催しております。

当社の役員報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬、退職慰労金により構成されております。

固定報酬は定期同額の報酬であります。また、業績連動報酬は役員賞与であり、短期的な業績連動報酬として売上及び利益の計画達成状況により支給することとし、その総額及び取締役と監査役への配分は株主総会の決議をもって決定することとしておりますが、近年は計画を顕著に上回ることがなかったため、第72期(2013年4月期)以降支給実績はありません。

株式報酬は、2016年7月27日開催の第75期定時株主総会において、第71期定時株主総会で決議いただいた取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額とは別枠で取締役及び監査役（以下、取締役等という。）の株式報酬制度として導入することを決議いただいた「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）であり、決議時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名であります。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って毎年ポイント（1ポイント=1株）を付与し、これに応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて取締役等へ給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。これにより、当社の取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除く。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員退職慰労金制度は、2016年6月24日開催の取締役会において2016年7月27日でもって廃止することを決定しておりますが、当社の定める基準に従い、功労加算金を含めた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを2016年7月27日開催の第75期定時株主総会で決議いただいております。決議時点において対象となった取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名であります。このうち当事業年度中に退任した役員の員数は取締役2名で、現在対象となっている取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は社外監査役1名であります。

当事業年度の固定報酬であります定期同額の報酬については、定めた方針に基づき委員会の審議を経て、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役会で協議して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,780	66,660		7,120		6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,504	6,000		504		1
社外役員	8,650	8,040		610		3

(注) 株式報酬は当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の観点から、投資先との事業上の長期的な関係構築ができる場合を除き、新規に株式を保有しません。また、既に保有している株式についても、保有方針に合致しなくなったものについては縮減します。

(保有の合理性を検証する方法)

毎年、前事業年度の取引状況等の結果を踏まえて保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、取締役会において保有の適否を検証しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

一部の非上場株式に保有方針に合致しない銘柄があり、縮減交渉を行っております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	26,963
非上場株式以外の株式	7	115,921

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	68,580	主力商品の取引に加え異業種との協業模 索を前提に良好な関係を構築するため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	20,400
非上場株式以外の株式	1	1,720

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本国土開発(株)	114,500		(保有目的) 防護服・環境資機材事業の販売先として円滑な取引継続及び異業種との協業模索のため (定量的な保有効果)(注1) (増加した理由) 主力商品の取引に加え、異業種との協業模索を前提に、同社との良好な関係構築のため取得しました。	有
	60,341			
(株)広島銀行	65,000	65,000	(保有目的) 安定的な金融取引、営業情報等の収集、円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	29,185	38,870		
日本乾溜工業(株)	30,000	30,000	(保有目的) 防護服・環境資機材事業の販売先として円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	12,270	13,830		
蝶理(株)	5,200	6,000	(保有目的) アパレル資材事業の安定仕入、円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	8,798	9,948		
(株)自重堂	600	600	(保有目的) アパレル資材事業の販売先として円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	3,822	4,716		
(株)栃木銀行	6,000	6,000	(保有目的) 安定的な金融取引、営業情報の収集、円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	有
	936	1,350		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	200	(保有目的) 同社子会社(株)三井住友銀行との安定的な金融取引、営業情報の収集、円滑な取引継続のため (定量的な保有効果)(注1)	無(注2)
	568	804		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、前事業年度の取引状況等の結果を踏まえて保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査することにより検証しております。

2 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年5月1日から2020年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,511	2,070,905
受取手形及び売掛金	5 2,724,440	2,232,707
電子記録債権	5 378,945	505,213
商品及び製品	1,009,119	924,836
原材料	152,258	141,335
仕掛品	2,707	1,953
その他	78,413	169,939
貸倒引当金	15,824	20,484
流動資産合計	5,937,572	6,026,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 1,350,587	4 1,356,037
減価償却累計額	739,547	772,853
建物及び構築物(純額)	611,039	583,183
機械装置及び運搬具	4 324,989	4 277,941
減価償却累計額	290,568	240,513
機械装置及び運搬具(純額)	34,421	37,427
土地	681,512	681,375
その他	4 202,831	4 208,537
減価償却累計額	179,347	187,227
その他(純額)	23,484	21,309
有形固定資産合計	1,350,457	1,323,296
無形固定資産	4 84,675	4 75,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2 117,981	2 143,985
繰延税金資産	55,751	46,894
保険積立金	88,502	82,750
その他	1 66,422	1 73,559
貸倒引当金	11,497	13,374
投資その他の資産合計	317,160	333,816
固定資産合計	1,752,293	1,732,268
資産合計	7,689,865	7,758,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,150,741	2 1,141,192
電子記録債務	289,053	274,549
賞与引当金	58,000	57,200
未払金	45,843	34,244
未払法人税等	89,581	106,620
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,488	74,988
その他	150,063	148,097
流動負債合計	1,910,770	1,836,892
固定負債		
長期借入金	193,767	118,779
役員退職慰労引当金	107,480	100,160
役員株式給付引当金	25,370	22,867
退職給付に係る負債	78,141	71,615
固定負債合計	404,759	313,422
負債合計	2,315,529	2,150,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,598,879	3,846,218
自己株式	266,340	256,769
株主資本合計	5,314,287	5,571,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,293	8,556
繰延ヘッジ損益	162	545
為替換算調整勘定	52,592	45,175
その他の包括利益累計額合計	60,048	37,164
純資産合計	5,374,335	5,608,362
負債純資産合計	7,689,865	7,758,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)
売上高	9,520,137	9,941,816
売上原価	1 7,714,787	1 7,949,472
売上総利益	1,805,349	1,992,344
販売費及び一般管理費	2 1,520,873	2 1,526,303
営業利益	284,476	466,040
営業外収益		
受取利息	578	497
受取配当金	2,339	3,576
為替差益	5,351	-
助成金収入	4,000	-
補助金収入	3,572	3,820
保険解約返戻金	-	3,452
保険返戻金	11,458	-
その他	3,347	2,656
営業外収益合計	30,648	14,002
営業外費用		
支払利息	848	648
保険解約損	-	1,187
為替差損	-	2
リース解約損	690	270
貸倒引当金繰入額	-	605
その他	148	145
営業外費用合計	1,687	2,858
経常利益	313,436	477,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	-	832
特別損失		
固定資産売却損	3 105	-
減損損失	5 15	5 136
固定資産除却損	-	4 948
ゴルフ会員権売却損	14	7
特別損失合計	135	1,092
税金等調整前当期純利益	313,301	476,924
法人税、住民税及び事業税	106,927	147,041
法人税等調整額	9,091	13,637
法人税等合計	97,835	160,678
当期純利益	215,465	316,246
親会社株主に帰属する当期純利益	215,465	316,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)		当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)	
当期純利益		215,465		316,246
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		14,862		15,849
繰延ヘッジ損益		9,810		383
為替換算調整勘定		20,017		7,417
その他の包括利益合計	1	44,689	1	22,883
包括利益		170,775		293,362
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		170,775		293,362
非支配株主に係る包括利益		-		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,440,835	266,339	5,156,245
当期変動額					
剰余金の配当			57,422		57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,465		215,465
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			158,043	1	158,042
当期末残高	887,645	1,094,103	3,598,879	266,340	5,314,287

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983
当期変動額					
剰余金の配当					57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					215,465
自己株式の取得					1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,862	9,810	20,017	44,689	44,689
当期変動額合計	14,862	9,810	20,017	44,689	113,352
当期末残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,598,879	266,340	5,314,287
当期変動額					
剰余金の配当			68,907		68,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,246		316,246
自己株式の取得					
自己株式の処分				9,571	9,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			247,339	9,571	256,910
当期末残高	887,645	1,094,103	3,846,218	256,769	5,571,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335
当期変動額					
剰余金の配当					68,907
親会社株主に帰属する 当期純利益					316,246
自己株式の取得					
自己株式の処分					9,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,849	383	7,417	22,883	22,883
当期変動額合計	15,849	383	7,417	22,883	234,026
当期末残高	8,556	545	45,175	37,164	5,608,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,301	476,924
減価償却費	68,513	65,894
のれん償却額	2,638	-
減損損失	15	136
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,070	6,863
賞与引当金の増減額(は減少)	4,300	800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,320
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9,490	2,502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,814	5,904
受取利息及び受取配当金	2,918	4,073
為替差損益(は益)	347	15
助成金収入	4,000	-
保険返戻金	11,458	-
支払利息	848	648
固定資産売却損益(は益)	105	-
売上債権の増減額(は増加)	571,373	361,074
たな卸資産の増減額(は増加)	96,213	94,639
仕入債務の増減額(は減少)	5,793	22,045
前渡金の増減額(は増加)	20,665	15,771
未払金の増減額(は減少)	5,978	9,938
未払消費税等の増減額(は減少)	48,749	11,150
その他	18,220	4,559
小計	61,296	975,974
利息及び配当金の受取額	2,935	4,056
利息の支払額	908	627
法人税等の支払額	44,231	129,990
助成金の受取額	4,000	-
補助金の受取額	3,572	3,820
保険解約返戻金の受取額	-	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,928	854,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,813	29,235
投資有価証券の取得による支出	-	68,580
投資有価証券の売却による収入	-	22,120
有形固定資産の売却による収入	211	-
無形固定資産の取得による支出	2,824	1,865
関係会社貸付けによる支出	-	120,000
定期預金の預入による支出	100,000	50,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	1,684	1,454
保険積立金の払戻による収入	22,266	3,138
その他	603	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	141,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	106,245	112,488
社債の償還による支出	60,000	15,000
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	57,473	68,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,280	196,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,376	3,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,473	513,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,871	1,247,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,247,397	1 1,760,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

丸幸株式会社

日里貿易(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

丸幸国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

丸幸国際貿易(上海)有限公司

メディケア・ジャパン株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日里貿易(上海)有限公司、日里服装輔料(大連)有限公司及び大連保稅区日里貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年4月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年4月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、防護服・環境資機材事業においては官公庁や医療機関等の需要が拡大するものの、防護服類の需給バランスが安定しておらず、十分に供給することは難しいと考え、従来水準の供給を前提とした対応を想定しております。たたみ資材事業とアパレル資材事業においては、景気低迷による需要減少等の影響が翌連結会計年度も続くものとして会計上の見積りを行っております。なお、将来においてこれらの見積り及び仮定が実際とは異なる可能性があります。

2. 取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末69,364千円、131,900株、当連結会計年度末59,793千円、113,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
その他（関係会社出資金）	24,220千円	24,220千円
その他（関係会社株式）	5,000千円	5,000千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
投資有価証券	28,405千円	21,327千円

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
支払手形及び買掛金	83,810千円	248,753千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	63,560千円	51,076千円

4. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
圧縮記帳額	19,421千円	19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,442千円	15,442千円
機械装置及び運搬具	2,536千円	2,536千円
その他(工具、器具及び備品)	423千円	423千円
無形固定資産(ソフトウェア)	1,018千円	1,018千円

5. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
受取手形	86,746千円	
電子記録債権	22,349千円	

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上原価	16,419千円	3,866千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
給料手当	550,581千円	543,975千円
荷造運賃	141,339千円	144,662千円
貸倒引当金繰入額	6,701千円	6,666千円
賞与引当金繰入額	50,489千円	48,933千円
退職給付費用	34,928千円	48,238千円
役員株式給付引当金繰入額	9,490千円	8,234千円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
機械装置及び運搬具	105千円	

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
機械装置及び運搬具		948千円
その他(工具、器具及び備品)		0千円
計		948千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地15千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地136千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,209千円	20,457千円
組替調整額		832千円
税効果調整前	20,209千円	21,289千円
税効果額	5,347千円	5,439千円
その他有価証券評価差額金	14,862千円	15,849千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,139千円	552千円
組替調整額		
税効果調整前	14,139千円	552千円
税効果額	4,329千円	169千円
繰延ヘッジ損益	9,810千円	383千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,017千円	7,417千円
組替調整額		
税効果調整前	20,017千円	7,417千円
税効果額		
為替換算調整勘定	20,017千円	7,417千円
その他の包括利益合計	44,689千円	22,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,045	2		475,047

(注)自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(当連結会計年度期首131,900株、当連結会計年度末131,900株)が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,422	10.00	2018年4月30日	2018年7月27日

(注)2018年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,319千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,907	12.00	2019年4月30日	2019年7月29日

(注)2019年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,582千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,047		18,200	456,847

(注)自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(当連結会計年度期首131,900株、当連結会計年度末113,700株)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による株式給付対象者への交付による減少 18,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	68,907	12.00	2019年4月30日	2019年7月29日

(注) 2019年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,582千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,845	20.00	2020年4月30日	2020年7月29日

(注) 2020年7月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金2,274千円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日をもって統合銀行である株式会社日本カストディ銀行を発足し、合併を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	1,607,511千円	2,070,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,114千円	310,114千円
現金及び現金同等物	1,247,397千円	1,760,790千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握すること

が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,607,511	1,607,511	
(2) 受取手形及び売掛金	2,724,440		
(3) 電子記録債権	378,945		
貸倒引当金	15,824		
	3,087,561	3,087,561	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	69,518	69,518	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,150,741)	(1,150,741)	
(6) 電子記録債務	(289,053)	(289,053)	
(7) 社債	(15,000)	(14,992)	7
(8) 長期借入金	(306,255)	(304,216)	2,038
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	233	233	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2020年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,070,905	2,070,905	
(2) 受取手形及び売掛金	2,232,707		
(3) 電子記録債権	505,213		
貸倒引当金	20,484		
	2,717,436	2,717,436	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	115,921	115,921	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,141,192)	(1,141,192)	
(6) 電子記録債務	(274,549)	(274,549)	
(7) 社債			
(8) 長期借入金	(193,767)	(192,960)	806
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	786	786	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年4月30日	2020年4月30日
非上場株式	48,463	28,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,606,348			
受取手形及び売掛金	2,724,440			
電子記録債権	378,945			
合計	4,709,734			

当連結会計年度(2020年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,068,408			
受取手形及び売掛金	2,232,707			
電子記録債権	505,213			
合計	4,806,330			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	15,000					
長期借入金	112,488	74,988	74,988	43,791		
合計	127,488	74,988	74,988	43,791		

当連結会計年度(2020年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	74,988	74,988	43,791			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	29,298	12,447	16,850
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	40,220	44,305	4,085
合計	69,518	56,753	12,765

当連結会計年度(2020年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	25,459	11,559	13,899
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	90,462	112,886	22,423
合計	115,921	124,446	8,524

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,720	832	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	28,369		233
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建売上債権 (売掛金)	389		(注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建買入債務 (買掛金)	3,031		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	19,688		786
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建買入債務 (買掛金)	215		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月 30日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,651	78,141
退職給付費用	34,670	47,807
退職給付の支払額	2,412	4,717
制度への拠出額	50,072	48,993
為替換算調整勘定への振替額	1,695	621
退職給付に係る負債の期末残高	78,141	71,615

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年 4月 30日)	当連結会計年度 (2020年 4月 30日)
積立型制度の退職給付債務	409,307	410,521
年金資産	392,125	403,748
	17,182	6,772
非積立型制度の退職給付債務	60,959	64,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,141	71,615
退職給付に係る負債	78,141	71,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,141	71,615

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,670千円 当連結会計年度47,807千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	144,574千円	140,003千円
退職給付に係る負債	22,066千円	19,873千円
貸倒引当金	4,346千円	6,338千円
賞与引当金	17,759千円	17,514千円
役員退職慰労引当金	32,910千円	30,668千円
役員株式給付引当金	7,768千円	7,002千円
貯蔵品	712千円	600千円
未払費用	2,686千円	2,656千円
未払事業税	6,414千円	6,895千円
未払事業所税	350千円	350千円
その他有価証券評価差額金		2,669千円
たな卸資産評価損	18,371千円	18,597千円
減価償却費	74千円	70千円
減損損失	3,019千円	3,061千円
投資有価証券評価損	5,164千円	4,577千円
ゴルフ会員権評価損	3,262千円	3,231千円
連結会社内部利益消去	103千円	74千円
その他		803千円
繰延税金資産小計	269,586千円	264,989千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	129,509千円	133,006千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	50,414千円	54,541千円
評価性引当額小計(注)1	179,923千円	187,547千円
繰延税金資産合計	89,662千円	77,441千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,769千円	
繰延ヘッジ損益	71千円	240千円
海外子会社の留保利益	31,069千円	30,306千円
繰延税金負債合計	33,910千円	30,546千円
繰延税金資産純額	55,751千円	46,894千円

- (注) 1 評価性引当額に重要な変動はありません。
2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		112,766	29,845	1,950	12		144,574千円
評価性引当額		104,346	25,162				129,509千円
繰延税金資産		8,420	4,682	1,950	12		(b) 15,065千円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(b) 税務上の繰越欠損金144,574千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産15,065千円を計上しております。当該繰延税金資産15,065千円は、連結子会社丸幸株式会社、日里貿易(上海)有限公司及び大連保税日里貿易有限公司における税務上の繰越欠損金の残高144,574千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年4月30日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	107,389	25,162	4,588	1,910		951	140,003千円
評価性引当額	100,393	25,162	4,588	1,910		951	133,006千円
繰延税金資産	6,996						(b) 6,996千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金140,003千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産6,996千円を計上しております。当該繰延税金資産6,996千円は、連結子会社丸幸株式会社及び日里貿易（上海）有限公司における税務上の繰越欠損金の残高140,003千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
法定実効税率		30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.23%
評価性引当額		1.60%
子会社税率差異		1.83%
住民税等均等割		2.41%
その他		0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.69%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,528,283	1,182,718	2,927,940	8,638,942	881,194	9,520,137		9,520,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,030		14,727	15,758	75,515	91,274	91,274	
計	4,529,314	1,182,718	2,942,668	8,654,700	956,710	9,611,411	91,274	9,520,137
セグメント利益	455,466	15,598	147,551	618,616	10,679	629,296	344,820	284,476
セグメント資産	3,210,408	517,345	1,613,700	5,341,454	530,281	5,871,735	1,818,129	7,689,865
その他の項目								
減価償却費	24,172	483	8,200	32,856	1,408	34,264	34,248	68,513
のれんの償却額							2,638	2,638
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,283		780	13,063	2,160	15,224	1,003	16,227

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 1,726千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 343,094千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 459,468千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,277,597千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築や人事管理システム及び償却資産管理システムの更新によるソフトウェアの取得額1,003千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,491,119	1,146,844	2,552,918	9,190,882	750,934	9,941,816		9,941,816
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,703	86	14,404	17,194	35,473	52,668	52,668	
計	5,493,823	1,146,930	2,567,323	9,208,077	786,407	9,994,485	52,668	9,941,816
セグメント利益	715,854	27,348	79,211	822,415	11,116	833,531	367,490	466,040
セグメント資産	2,971,560	464,280	1,454,433	4,890,274	513,008	5,403,283	2,355,394	7,758,677
その他の項目								
減価償却費	22,392	364	10,875	33,632	1,312	34,945	30,948	65,894
のれんの償却額								
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,095		17,479	23,575	613	24,188	5,373	29,561

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 90千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 367,400千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 405,262千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,760,657千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築に伴うサーバー等の取得額4,465千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,925,399	592,396	2,341	9,520,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,431,423	503,032	7,360	9,941,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							15	15

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							136	136

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メディケア・ ジャパン(株)	東京都 台東区	5,000	マスク等安 全防護・健 康安全製品 の販売	所有 直接 50%	資金の貸付 業務委託契 約の締結	資金の貸付	120,000	流動資産 その他	120,000
							利息の受取 (注)	25	流動資産 その他	25

(注) 金利については市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	957円93銭	996円41銭
1株当たり当期純利益	38円40銭	56円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度131,900株、当連結会計年度113,700株であります。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度131,900株、当連結会計年度119,369株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,374,335	5,608,362
普通株式に係る純資産額(千円)	5,374,335	5,608,362
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	475,047	456,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,610,354	5,628,554

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	215,465	316,246
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	215,465	316,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,354	5,622,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第7回無担保社債	2014年 6月25日	15,000		0.67	無担保社債	2019年 6月25日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	112,488	74,988	0.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	193,767	118,779	0.25	2021年5月25日～ 2022年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	306,255	193,767		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,988	43,791		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,425,029	4,872,681	7,375,160	9,941,816
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	78,907	175,801	313,662	476,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,295	120,131	216,974	316,246
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.14	21.38	38.60	56.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.14	12.23	17.20	17.63

- (注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,426	1,741,155
受取手形	4 802,661	708,390
売掛金	1 1,509,163	1 1,117,738
電子記録債権	4 338,560	481,922
商品	739,689	749,887
製品	137,515	66,877
原材料	98,658	92,119
仕掛品	2,707	1,953
前渡金	58	908
前払費用	11,257	11,613
その他	1 124,317	1 203,468
貸倒引当金	3,767	7,669
流動資産合計	5,122,248	5,168,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 591,671	3 565,998
構築物	3 11,467	3 9,471
機械及び装置	3 22,113	3 24,605
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3 22,147	3 19,670
土地	598,728	598,592
有形固定資産合計	1,246,128	1,218,338
無形固定資産		
借地権	59,553	59,553
商標権	960	480
ソフトウェア	3 13,112	3 6,352
その他	6,622	6,622
無形固定資産合計	80,247	73,008
投資その他の資産		
投資有価証券	2 116,881	2 142,885
関係会社株式	181,943	181,943
出資金	460	475
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	6,469	7,835
長期前払費用	118	5,972
繰延税金資産	55,630	59,367
その他	72,952	73,240
貸倒引当金	6,469	7,835
投資その他の資産合計	525,373	561,270
固定資産合計	1,851,749	1,852,617
資産合計	6,973,998	7,020,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	869,178	772,708
買掛金	1、2 427,129	1、2 500,525
未払費用	48,675	47,825
前受金	8,065	1,192
賞与引当金	51,200	50,500
未払金	1 34,920	1 27,606
未払法人税等	83,760	104,400
預り金	8,516	4,043
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,488	74,988
その他	49,334	53,417
流動負債合計	1,708,268	1,637,207
固定負債		
長期借入金	193,767	118,779
退職給付引当金	17,182	6,772
役員退職慰労引当金	107,480	100,160
役員株式給付引当金	25,370	22,867
固定負債合計	343,799	248,579
負債合計	2,052,068	1,885,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	56,069	56,069
資本剰余金合計	1,094,103	1,094,103
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	941,362	1,160,523
利益剰余金合計	3,196,363	3,415,524
自己株式	266,340	256,769
株主資本合計	4,911,771	5,140,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,995	5,854
繰延ヘッジ損益	162	545
評価・換算差額等合計	10,157	5,309
純資産合計	4,921,929	5,135,195
負債純資産合計	6,973,998	7,020,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)	当事業年度 (自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日)
売上高	1 7,413,434	1 8,077,083
売上原価	1 5,968,102	1 6,413,988
売上総利益	1,445,332	1,663,094
販売費及び一般管理費	1、2 1,229,991	1、2 1,253,996
営業利益	215,340	409,098
営業外収益		
受取利息	1 503	1 393
受取配当金	2,337	3,574
為替差益	347	11
業務受託料	1 6,600	1 7,100
受取賃貸料	1 2,688	1 2,688
助成金収入	4,000	-
補助金収入	3,572	3,750
保険解約返戻金	-	1,390
保険返戻金	11,375	-
その他	3,324	2,122
営業外収益合計	34,749	21,030
営業外費用		
支払利息	590	632
社債利息	257	15
リース解約損	690	270
営業外費用合計	1,539	918
経常利益	248,551	429,210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	-	832
特別損失		
減損損失	15	136
固定資産除却損	-	948
ゴルフ会員権売却損	14	-
特別損失合計	30	1,085
税引前当期純利益	248,521	428,958
法人税、住民税及び事業税	93,195	139,355
法人税等調整額	3,916	1,533
法人税等合計	89,278	140,889
当期純利益	159,242	288,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	839,542	3,094,543
当期変動額								
剰余金の配当							57,422	57,422
当期純利益							159,242	159,242
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							101,819	101,819
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	941,362	3,196,363

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	266,339	4,809,952	24,857	9,972	34,829	4,844,782
当期変動額						
剰余金の配当		57,422				57,422
当期純利益		159,242				159,242
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,862	9,810	24,672	24,672
当期変動額合計	1	101,818	14,862	9,810	24,672	77,146
当期末残高	266,340	4,911,771	9,995	162	10,157	4,921,929

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	941,362	3,196,363
当期変動額								
剰余金の配当							68,907	68,907
当期純利益							288,068	288,068
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							219,161	219,161
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	1,160,523	3,415,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	266,340	4,911,771	9,995	162	10,157	4,921,929
当期変動額						
剰余金の配当		68,907				68,907
当期純利益		288,068				288,068
自己株式の取得						
自己株式の処分	9,571	9,571				9,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,849	383	15,466	15,466
当期変動額合計	9,571	228,732	15,849	383	15,466	213,266
当期末残高	256,769	5,140,504	5,854	545	5,309	5,135,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（前事業年度338,560千円）については、金額的重要性が増したため当事業年度においては区分掲記しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、防護服・環境資機材事業においては官公庁や医療機関等の需要が拡大するものの、防護服類の需給バランスが安定しておらず、十分に供給することは難しいと考え、従来水準の供給を前提とした対応を想定しております。たたみ資材事業とアパレル資材事業においては、景気低迷による需要減少等の影響が翌事業年度も続くものとして会計上の見積りを行っております。なお、将来においてこれらの見積り及び仮定が実際とは異なる可能性があります。

2. 取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入

取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
短期金銭債権	120,563千円	200,720千円
短期金銭債務	11,739千円	7,944千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
投資有価証券	28,405千円	21,327千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
買掛金	83,810千円	248,753千円

3. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
圧縮記帳額	19,421千円	19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物	13,774千円	13,774千円
構築物	1,668千円	1,668千円
機械及び装置	2,536千円	2,536千円
工具、器具及び備品	423千円	423千円
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018千円	1,018千円

4. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
受取手形	80,207千円	
電子記録債権	22,349千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	10,074千円	7,899千円
仕入高	79,041千円	41,852千円
販売費及び一般管理費	1,224千円	1,010千円
営業取引以外の取引による取引高	9,722千円	10,129千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
給料手当	416,160千円	418,778千円
貸倒引当金繰入額	9,193千円	5,675千円
賞与引当金繰入額	43,700千円	42,829千円
退職給付費用	26,464千円	36,854千円
役員株式給付引当金繰入額	9,490千円	8,234千円
減価償却費	36,117千円	33,260千円
その他償却費	9,449千円	7,227千円
おおよその割合		
販売費	15%	15%
一般管理費	85%	85%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
関係会社株式	181,943	181,943
関係会社出資金	97,386	97,386
計	279,330	279,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,261千円	2,073千円
貸倒引当金	3,134千円	4,747千円
賞与引当金	15,677千円	15,463千円
役員退職慰労引当金	32,910千円	30,668千円
役員株式給付引当金	7,768千円	7,002千円
貯蔵品	712千円	600千円
未払費用	2,364千円	2,339千円
未払事業税	6,050千円	6,787千円
未払事業所税	350千円	350千円
その他有価証券評価差額金		2,669千円
たな卸資産評価損	14,611千円	15,119千円
減損損失	3,019千円	3,061千円
投資有価証券評価損	5,164千円	4,577千円
ゴルフ会員権評価損	3,231千円	3,231千円
その他		803千円
繰延税金資産小計	100,257千円	99,496千円
評価性引当額	41,785千円	39,888千円
繰延税金資産合計	58,471千円	59,607千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,769千円	
繰延ヘッジ損益	71千円	240千円
繰延税金負債合計	2,841千円	240千円
繰延税金資産純額	55,630千円	59,367千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	0.23%
評価性引当額	0.61%	0.44%
住民税均等割等	4.47%	2.59%
その他	0.20%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.92%	32.84%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	591,671	4,996	-	30,669	565,998	674,575
	構築物	11,467	-	-	1,995	9,471	33,264
	機械及び装置	22,113	12,797	0	10,305	24,605	170,036
	車両運搬具	0	-	-	-	0	5,293
	工具、器具及び備品	22,147	5,730	0	8,206	19,670	174,671
	土地	598,728	-	136 (136)	-	598,592	-
	計	1,246,128	23,524	136 (136)	51,178	1,218,338	1,057,841
無形固定資産	借地権	59,553	-	-	-	59,553	-
	商標権	960	-	-	480	480	-
	ソフトウェア	13,112	720	-	7,479	6,352	-
	その他	6,622	-	-	-	6,622	-
	計	80,247	720	-	7,959	73,008	-

(注) なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	3,767	7,669	3,767	7,669
貸倒引当金(長期)	6,469	1,806	441	7,835
賞与引当金	51,200	50,500	51,200	50,500
役員退職慰労引当金	107,480	-	7,320	100,160
役員株式給付引当金	25,370	8,234	10,737	22,867

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) 2019年7月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年7月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日) 2019年9月11日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日) 2019年12月11日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日) 2020年3月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月28日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の2020年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アゼアス株式会社が2020年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月28日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。